

静岡市景況調査

2020年2月調査

2020年2月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) BCPに関する調査	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2020 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：360 先（回答率：36.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	360	100.0	36.0
製造業	290	29.0	111	30.8	38.3
非製造業	710	71.0	249	69.2	35.1
建設業	141	14.1	67	18.6	47.5
情報通信業	67	6.7	23	6.4	34.3
卸売業	} 278	} 27.8	53	14.7	} 30.2
小売業			31	8.6	
運輸業	51	5.1	18	5.0	35.3
サービス業その他	173	17.3	57	15.8	32.9

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	38	10	28	10.6	9.0	11.2
11～30人	112	35	77	31.1	31.5	30.9
31～50人	48	13	35	13.3	11.7	14.1
51～100人	65	20	45	18.1	18.0	18.1
101～300人	47	19	28	13.1	17.1	11.2
301人以上	50	14	36	13.9	12.6	14.5
合計	360	111	249	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2020年1～3月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 19$ と、前回調査（2019年10～12月 同： $\Delta 12$ ）に比べマイナス幅が拡大し、「下降」判断が続いた。 業種別にみると、製造業（ $\Delta 33$ ）、非製造業（ $\Delta 12$ ）ともに「下降」判断となった。とくに製造業におけるマイナス幅が大幅に悪化した。 来期（2020年4～6月）については、B.S.I.は $\Delta 16$ 、来々期（2020年7～9月）は $\Delta 15$ と、先行きについても低調に推移する見通し。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2020年1～3月）の景況

B. S. I. は $\Delta 19$ と、前回調査（2019年10～12月 B. S. I. : $\Delta 12$ ）に比べマイナス幅は拡大し、下降判断が続いた。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 22 \rightarrow \Delta 33$ ）、非製造業（同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 12$ ）ともにマイナス幅が拡大した。

○来期（2020年4～6月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 16$ と、現在の景況（同： $\Delta 19$ ）に続き下降判断となる見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 33 \rightarrow \Delta 12$ ）、非製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 18$ ）ともに下降判断が継続する見通し。

○来々期（2020年7～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 15$ と、来期の景況（同： $\Delta 16$ ）とほぼ同水準で推移する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 20$ ）は再びマイナス幅が拡大し、非製造業（同： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 12$ ）は、マイナス幅が縮小する見通し。

②経営環境等の見通し

前回調査（2019年10～12月）に比べ、「売上高」（同： $\Delta 22$ ）は“減少”と判断される一方、「仕入（原材料）価格」（同： $+19$ ）が大幅に“上昇”していることから、「経常利益（同： $\Delta 21$ ）」は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「労働力不足」（46.3%）、「売上（受注）不振」（43.5%）、「人件費の上昇」（34.7%）を問題とする企業が多い。

④BCPに関する調査

現在のBCPの策定状況は、「策定したいが、未着手」（40.0%）が最も多かった。BCPを策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（51.5%）で、次いで「実践的に使える計画にすることが難しい」（39.3%）となった。行政に期待する支援は、「自組織の業種に即したガイドライン等の例示」（37.1%）が最も多かった。

(1) 景況判断

① 自社の景況

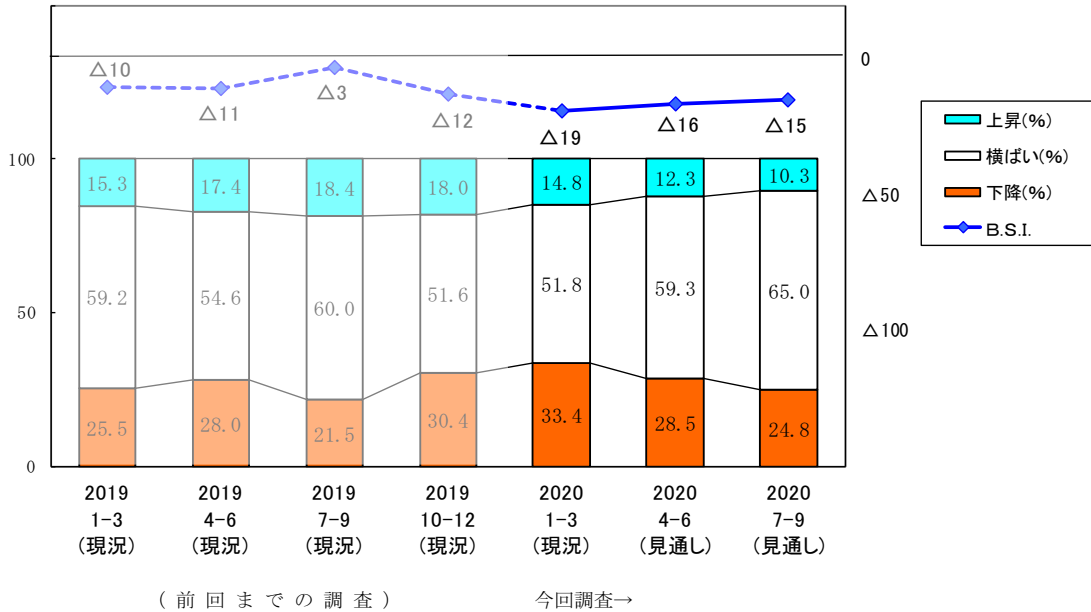
マイナス幅が拡大し、先行きも停滞感が強い

現在（2020年1～3月）における自社の景況は、「上昇」14.8%、「横ばい」51.8%、「下降」33.4%となり、B.S.I.は△19と、前回調査（2019年10～12月同：△12）に比べマイナス幅が拡大し、5期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、海外経済の減速に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による消費・生産活動の停滞が下振れ要因となり、全体として「下降」判断となった。

来期（2020年4～6月）の自社の景況についても、「上昇」12.3%、「横ばい」59.3%、「下降」28.5%で、B.S.I.は△16と「下降」判断が続き、来々期（2020年7～9月）も、「上昇」10.3%、「横ばい」65.0%、「下降」24.8%で、B.S.I.は△15となり、先行きについても停滞感は拭えないとの見方が多い。

自社の景況判断

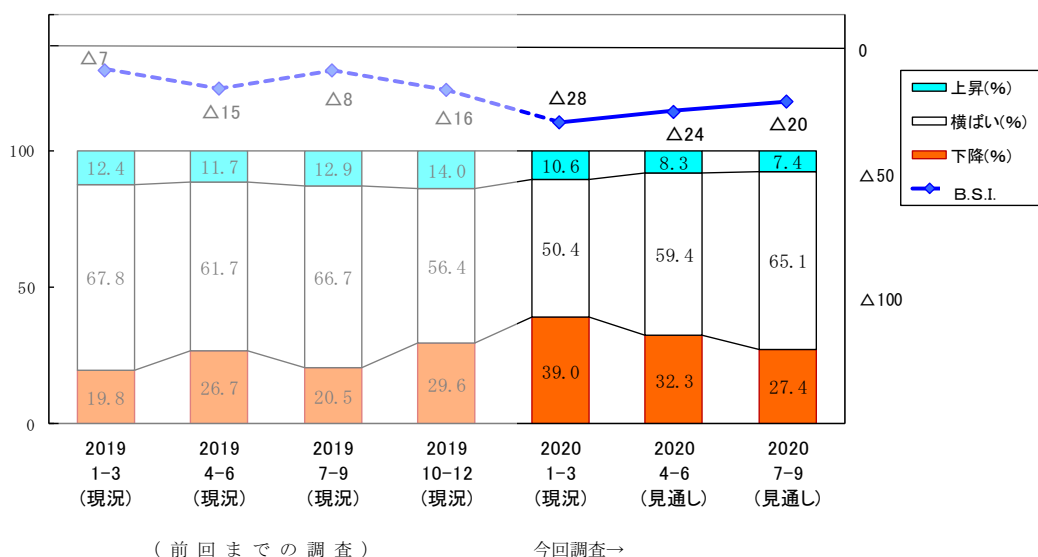


参考＜業界の景況＞

現在（2020年1～3月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」10.6%、「横ばい」50.4%、「下降」39.0%となり、B.S.I.は△28、前回調査（2019年10～12月同：△16）に比べ△12ポイントとマイナス幅が大幅に拡大し、「下降」判断となった。

来期（2020年4～6月）の業界景況については、「上昇」8.3%、「横ばい」59.4%、「下降」32.3%で、B.S.I.は△24と「下降」判断が続き、来々期（2020年7～9月）は、「上昇」7.4%、「横ばい」65.1%、「下降」27.4%で、B.S.I.は△20と、水面下で推移する見通し。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

両業種ともにマイナス幅が拡大、とくに製造業では大きくマイナスに

現在（2020年1～3月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 33$ 、非製造業が $\Delta 12$ と、ともに前回調査（2019年10～12月 製造業 同： $\Delta 22$ 、非製造業 同： $\Delta 8$ ）と比較してマイナス幅が拡大し、「下降」判断となった。とくに製造業におけるマイナス幅の拡大が深刻で、 $\Delta 11$ ポイント下落している。

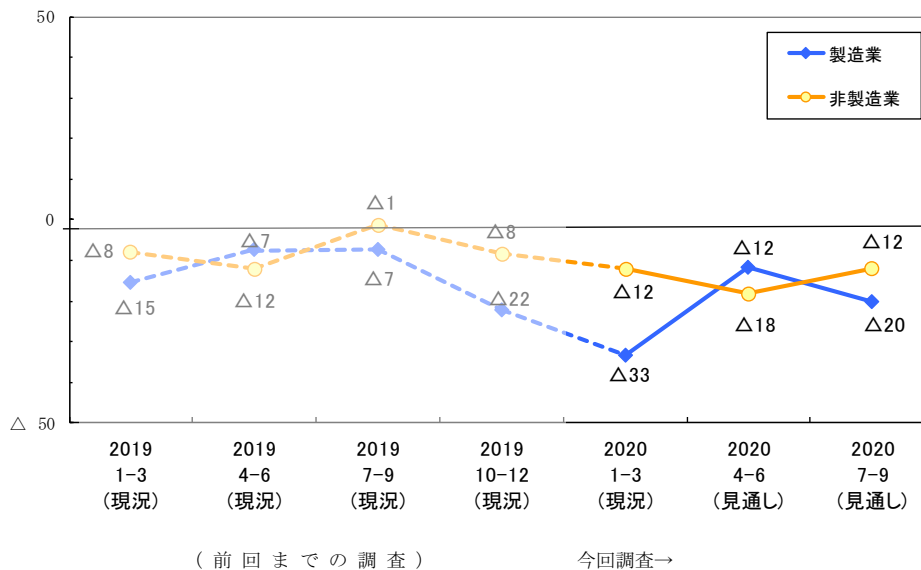
製造業の個別業種では、B.S.I.がプラスとなる業種はなく、なかでも販売数量や受注額が減少した「化学・ゴム製品」や「金属製品」、「その他の製造業」などが「下降」とみている。

非製造業では、売上高が増加した「建設業」のみが「上昇」とみている一方、売上高が減少した「運輸業」や「小売業」などが「下降」とみている。

来期（2020年4～6月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 33 \rightarrow \Delta 12$ ）、非製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 18$ ）ともに「下降」判断が続くとみられる。来々期（2020年7～9月）については、製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 20$ ）、非製造業（同： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 12$ ）で、どちらの業種とも景況感は好転しにくいとの見方が多く、慎重な見通しとなった。

来期（2020年4～6月）以降の製造業の個別業種では、「印刷・同関連」や「鉄鋼・非鉄金属」などで景況感は「下降」するとの見方が多い。一方、非製造業においては、年度変わりの需要期ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化によるインバウンド需要の減少や外出控えを懸念してか、すべての業種が「下降」判断とみている。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

全ての規模の企業で「下降」判断、先行きも水面下で推移する見通し

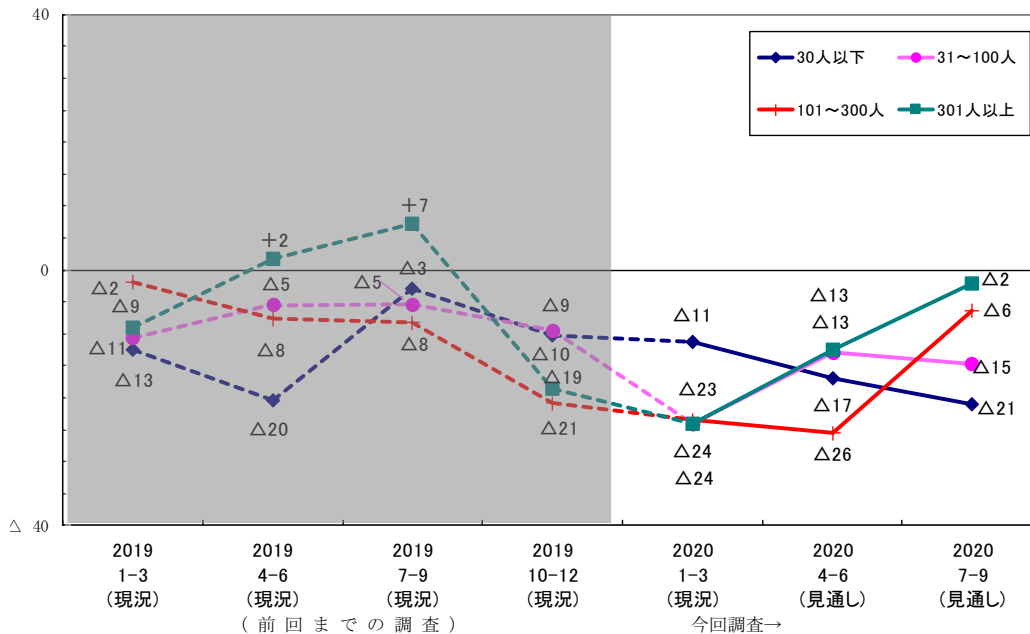
現在（2020年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模で「下降」判断となった（「30人以下」2019年10～12月 B. S. I. : $\Delta 10 \rightarrow \Delta 11$ 、「31～100人」同 : $\Delta 9 \rightarrow \Delta 24$ 、「101～300人」同 : $\Delta 21 \rightarrow \Delta 23$ 、「301人以上」同 : $\Delta 19 \rightarrow \Delta 24$ ）。

来期（2020年4～6月）についても、全ての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同 : $\Delta 11 \rightarrow \Delta 17$ 、「31～100人」同 : $\Delta 24 \rightarrow \Delta 13$ 、「101～300人」同 : $\Delta 23 \rightarrow \Delta 26$ 、「301人以上」同 : $\Delta 24 \rightarrow \Delta 13$ ）。

来々期（2020年7～9月）は、「101～300人」（同 : $\Delta 26 \rightarrow \Delta 6$ ）、「301人以上」（同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 2$ ）の企業ではマイナス幅が縮小するものの水面下での推移が続き、その他の規模の企業ではマイナス幅が拡大している（「30人以下」同 : $\Delta 17 \rightarrow \Delta 21$ 、「31～100人」同 : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 15$ ）。

来期（2020年4～6月）以降の先行き見通しについて、いずれの規模の企業も「下降」とみる企業が多く、景況感是好転しにくい状況となっている。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高、販売数量、受注額が減少する一方、仕入（原材料）価格は上昇し、 経常利益は悪化判断	

現在（2020年1～3月）の経営環境等の見通しは、前回調査（2019年10～12月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 22$ ）は“減少”と判断される一方、「仕入（原材料）価格」（同 : $+19$ ）は大幅に“上昇”していることから、「経常利益」（同 : $\Delta 21$ ）は“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では、「売上高」（同 : $\Delta 34$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 33$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 37$ ）がいずれも“減少”する一方、「仕入（原材料）価格」（同 : $+18$ ）が“上昇”することから、「経常利益」（同 : $\Delta 30$ ）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では、「売上高」（同 : $\Delta 16$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 21$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 22$ ）が“減少”することに加え、「仕入（原材料）価格」（同 : $+20$ ）が“上昇”するため、「経常利益」（同 : $\Delta 17$ ）はマイナスとなった。

製造業は「売上高」、「販売数量」、「受注額」のマイナス幅が大きく、「経常利益」は非製造業に比べ $\Delta 13$ ポイント低くなっており、慎重な見通しとなった。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2020年 1～3月期の	売上高	17.2	43.6	39.2	$\Delta 22$	$\Delta 34$	$\Delta 16$
	販売数量	13.6	48.2	38.2	$\Delta 25$	$\Delta 33$	$\Delta 21$
	受注額	13.1	46.9	39.9	$\Delta 27$	$\Delta 37$	$\Delta 22$
	設備投資	11.9	69.6	18.5	$\Delta 7$	$\Delta 9$	$\Delta 6$
	金融機関借入	12.6	70.9	16.6	$\Delta 4$	$\Delta 3$	$\Delta 5$
	経常利益	16.0	47.1	37.0	$\Delta 21$	$\Delta 30$	$\Delta 17$
2020年3月末の	販売（製品）価格	9.3	77.3	13.4	$\Delta 4$	$\Delta 6$	$\Delta 3$
	仕入（原材料）価格	25.9	67.1	6.9	$+19$	$+18$	$+20$
	製品（商品）在庫	8.9	78.6	12.5	$\Delta 4$	$\Delta 7$	$\Delta 2$
	雇用者数	9.6	82.2	8.2	$+1$	$+3$	$+1$

(3) 経営上の問題点

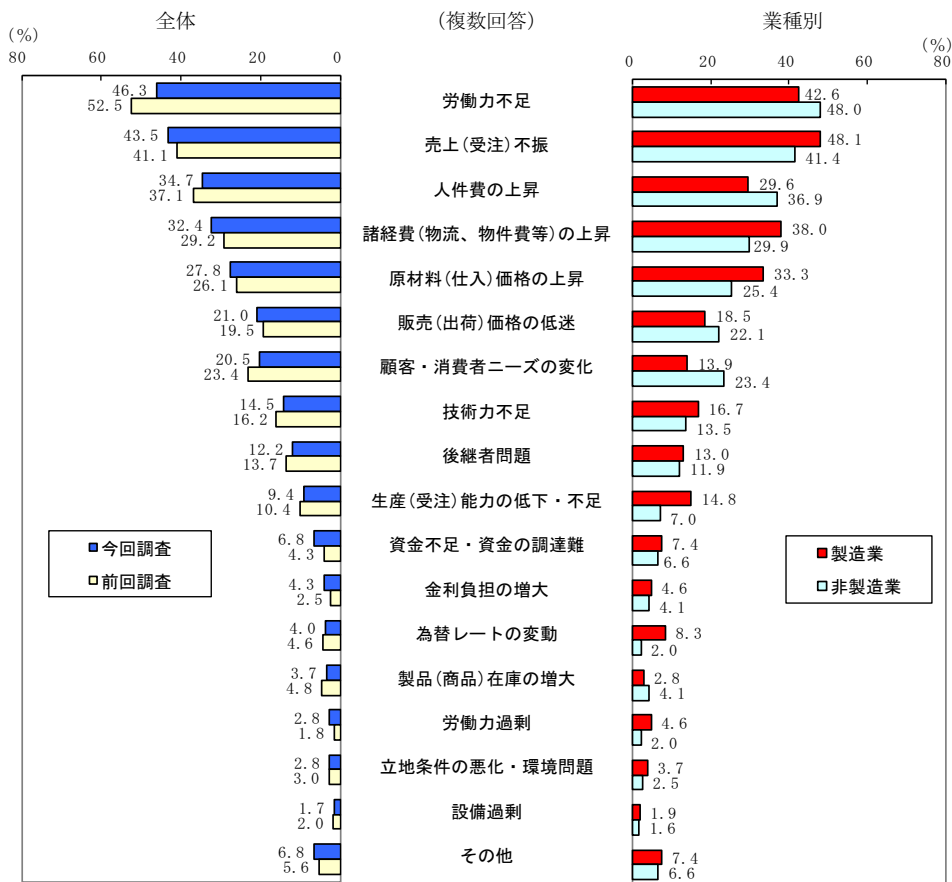
経営上の問題点

「労働力不足」は依然深刻な問題ではあるものの、7期ぶりに5割を下回る

現在（2020年1～3月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（46.3%）を挙げる企業が最も多く、以下、「売上（受注）不振」（43.5%）、「人件費の上昇」（34.7%）が続いた。「労働力不足」を経営上の問題点として挙げる企業は依然トップではあるものの、前回調査（2019年10～12月）と比較すると、△6ポイント（52.5%→46.3%）減少し、7期ぶりに50%を下回った。一方で「諸経費（物流、物件費等）の上昇」を挙げる企業の割合は増加（29.2%→32.4%）しており、とくに「食料品」での割合が高い。

業種別に問題点をみると、製造業では、「売上（受注）不振」（48.1%）、「労働力不足」（42.6%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（38.0%）が上位となり、非製造業では、「労働力不足」（48.0%）、「売上（受注）不振」（41.1%）、「人件費の上昇」（36.9%）を挙げる企業が多い。非製造業における「労働力不足」は深刻ではあるものの、前回調査と比較すると、「労働力不足」と回答する企業の割合は減少している（57.5%→48.0%）。

現在の経営上の問題点



(4) BCPに関する調査

①BCPの策定状況

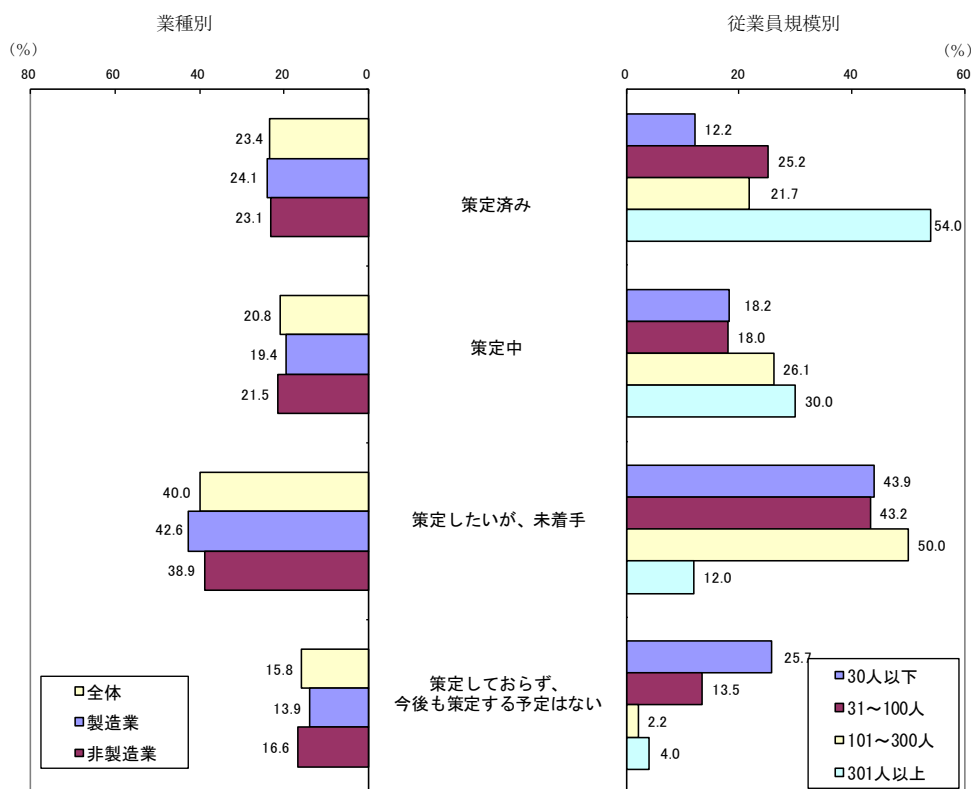
「策定済み」は全体では2割にとどまるも、
301人以上の企業では5割を超える

BCP（事業継続計画）の現在の策定状況は、全体では「策定したいが、未着手」（40.0%）が最も多く、「策定済み」（23.4%）、「策定中」（20.8%）、「策定しておらず、今後も策定する予定はない」（15.8%）の順となり、「策定済み」は2割程度にとどまっている。

また、業種別による大きな差はみられなかった。「策定済み」の企業を産業別にみると、「鉄鋼・非鉄金属」、「電気機械器具」で回答した割合が多い。

従業員規模別にみると、「策定済み」と回答した企業は、「301人以上」の企業では54.0%と過半数を超える一方、その他の規模の企業においては、1～2割程度にとどまり、従業員規模によって策定状況に格差がみられる（30人以下：12.2%、31～100人：25.2%、101人～300人：21.7%）。また、「30人以下」の企業においては「策定しておらず、今後も策定する予定はない」との回答が25.7%と多かった。

BCPの策定状況



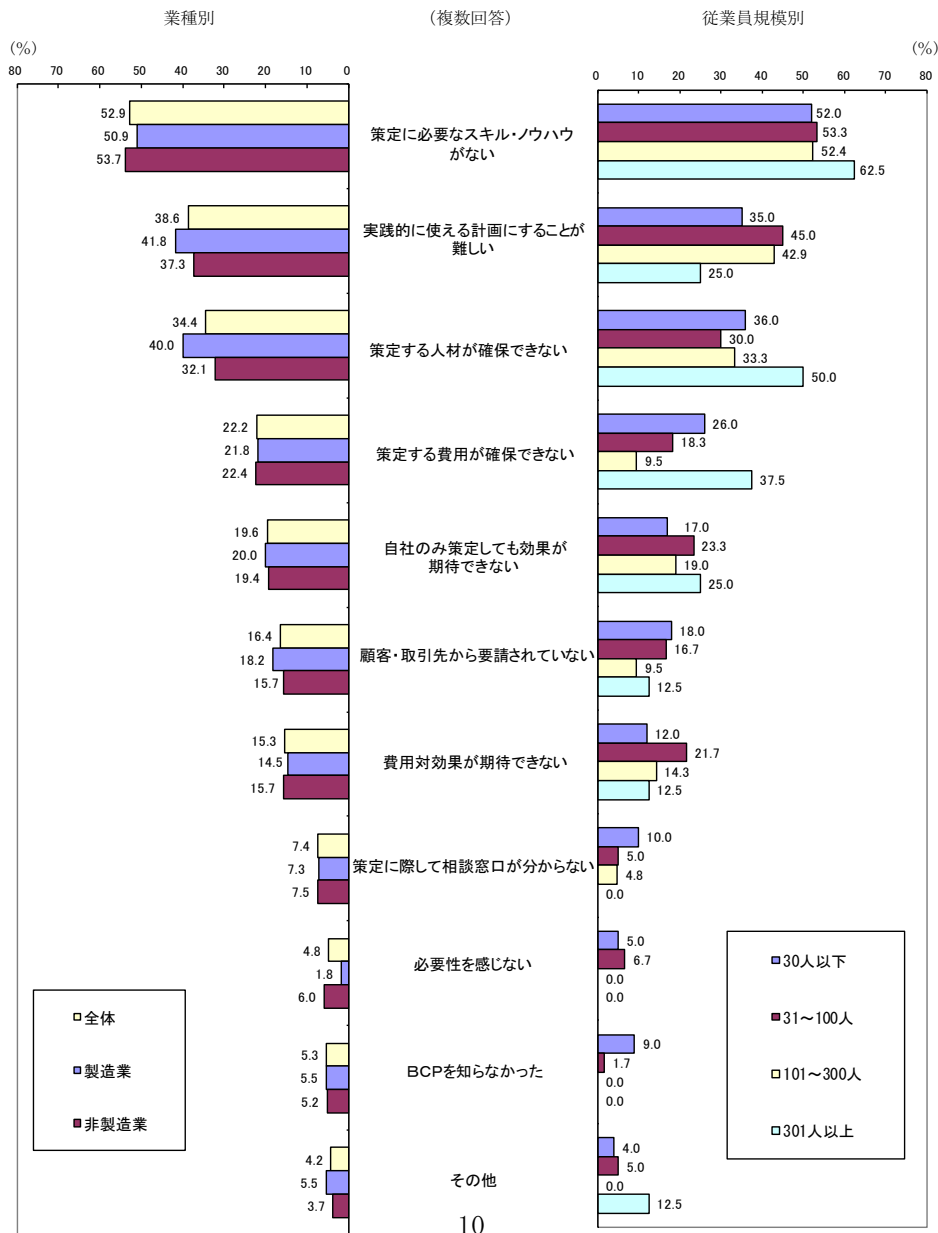
②BCPを策定していない理由

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が過半数を超える

BCPを策定していない理由としては、全体では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」(52.9%)との回答割合が最も高くなっている。また、業種別にみると「策定する人材が確保できない」との回答割合が、非製造業に比べ製造業で高くなっている。

従業員規模別にみると、すべての規模の企業において「策定に必要なスキル・ノウハウがない」との回答割合が最も高くなった。301人以上の企業においては「策定する人材を確保できない」(50.0%)や「策定する費用が確保できない」(37.5%)との回答割合が高くなっている。

BCPを策定していない理由



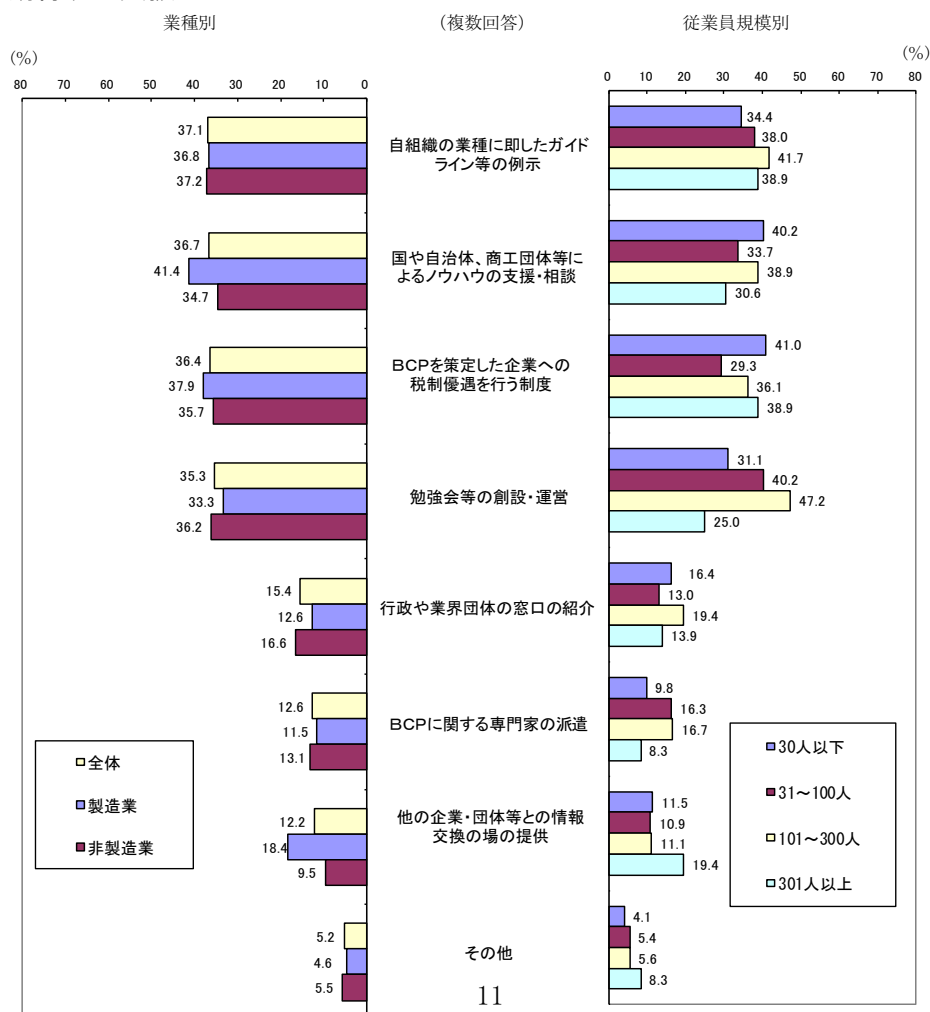
③BCPの策定や運用を検討する際に行政に期待する支援

「自組織の業種に即したガイドライン等の例示」や
「国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談」など幅広い支援を希望

行政に期待する支援としては、全体では「自組織の業種に即したガイドライン等の例示」(37.1%)との回答割合が最も高くなっている。また、業種別にみると「国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談」や「他の企業・団体等との情報交換の場の提供」との回答割合が、非製造業に比べ製造業で高くなっている。

従業員規模別にみると、30人以下の企業においては「国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談」(40.2%)、「BCPを策定した企業への税制優遇を行う制度」(41.0%)との回答割合が高く、101~300人の企業においては「自組織の業種に即したガイドライン等の例示」(41.7%)、「勉強会等の創設・運営」(47.2%)と回答する企業が多い。また、301人以上の企業においては「勉強会等の創設・運営」との回答割合は25.0%と少ない一方、「他の企業・団体等との情報交換の場の提供」との回答割合は19.4%と、比較的高くなっている。

行政に期待する支援



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2020年1～3月期			2020年4～6月期			2020年7～9月期		
		2020年1-3	2020年4-6	2020年7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	360	△ 18.7	△ 16.2	△ 14.5	14.8	51.8	33.4	12.3	59.3	28.5	10.3	65.0	24.8
製造業	111	△ 33.3	△ 11.8	△ 20.0	9.0	48.6	42.3	17.3	53.6	29.1	10.0	60.0	30.0
食料品	21	△ 38.1	0.0	△ 9.5	4.8	52.4	42.9	19.0	61.9	19.0	14.3	61.9	23.8
木材・木製品	5	0.0	0.0	△ 20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	33.3	0.0	0.0	50.0	50.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	6	△ 16.7	△ 66.7	△ 50.0	16.7	50.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	7	△ 42.9	△ 28.6	△ 28.6	0.0	57.1	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 40.0	△ 50.0	△ 60.0	10.0	40.0	50.0	10.0	30.0	60.0	0.0	40.0	60.0
金属製品	14	△ 42.9	△ 21.4	△ 28.6	7.1	42.9	50.0	14.3	50.0	35.7	7.1	57.1	35.7
一般機械器具	11	△ 18.2	18.2	0.0	18.2	45.5	36.4	36.4	45.5	18.2	27.3	45.5	27.3
電気機械器具	15	△ 33.3	△ 6.7	△ 20.0	6.7	53.3	40.0	20.0	53.3	26.7	6.7	66.7	26.7
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
その他の製造業	14	△ 42.9	△ 7.1	△ 7.1	7.1	42.9	50.0	14.3	64.3	21.4	7.1	78.6	14.3
非製造業	249	△ 12.1	△ 18.3	△ 12.0	17.3	53.2	29.4	10.0	61.8	28.2	10.4	67.2	22.4
建設業	67	10.4	△ 9.1	△ 13.6	22.4	65.7	11.9	13.6	63.6	22.7	13.6	59.1	27.3
情報通信業	23	△ 4.3	△ 9.1	△ 4.5	13.0	69.6	17.4	4.5	81.8	13.6	9.1	77.3	13.6
卸売業	53	△ 21.2	△ 26.9	△ 15.4	15.4	48.1	36.5	5.8	61.5	32.7	5.8	73.1	21.2
小売業	31	△ 32.3	△ 33.3	△ 13.3	12.9	41.9	45.2	6.7	53.3	40.0	13.3	60.0	26.7
運輸業	18	△ 55.6	△ 50.0	△ 25.0	11.1	22.2	66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
サービス業その他	57	△ 8.8	△ 7.3	△ 5.5	19.3	52.6	28.1	16.4	60.0	23.6	12.7	69.1	18.2
従業員規模別													
10人以下	38	△ 26.3	△ 10.8	△ 18.9	7.9	57.9	34.2	5.4	78.4	16.2	5.4	70.3	24.3
11～30人	112	△ 6.3	△ 19.1	△ 21.8	22.3	49.1	28.6	11.8	57.3	30.9	10.0	58.2	31.8
31～50人	48	△ 20.8	△ 18.8	△ 16.7	14.6	50.0	35.4	12.5	56.3	31.3	8.3	66.7	25.0
51～100人	65	△ 26.6	△ 8.2	△ 13.1	9.4	54.7	35.9	18.0	55.7	26.2	9.8	67.2	23.0
101～300人	47	△ 23.4	△ 25.5	△ 6.4	12.8	51.1	36.2	12.8	48.9	38.3	12.8	68.1	19.1
301人以上	50	△ 24.0	△ 12.5	△ 2.1	12.0	52.0	36.0	10.4	66.7	22.9	14.6	68.8	16.7

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2020年1～3月期			2020年4～6月期			2020年7～9月期		
		2020年1-3	2020年4-6	2020年7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	360	△ 28.4	△ 24.0	△ 20.0	10.6	50.4	39.0	8.3	59.4	32.3	7.4	65.1	27.4
製造業	111	△ 40.5	△ 23.6	△ 36.4	7.2	45.0	47.7	10.9	54.5	34.5	3.6	56.4	40.0
食料品	21	△ 52.4	△ 14.3	△ 23.8	0.0	47.6	52.4	14.3	57.1	28.6	9.5	57.1	33.3
木材・木製品	5	△ 60.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	33.3	0.0	0.0	50.0	50.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	6	△ 16.7	△ 66.7	△ 66.7	16.7	50.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	7	△ 28.6	△ 28.6	△ 42.9	14.3	42.9	42.9	0.0	71.4	28.6	0.0	57.1	42.9
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 40.0	△ 40.0	△ 60.0	10.0	40.0	50.0	10.0	40.0	50.0	0.0	40.0	60.0
金属製品	14	△ 50.0	△ 42.9	△ 57.1	7.1	35.7	57.1	7.1	42.9	50.0	0.0	42.9	57.1
一般機械器具	11	△ 27.3	△ 27.3	△ 36.4	9.1	54.5	36.4	18.2	36.4	45.5	9.1	45.5	45.5
電気機械器具	15	△ 33.3	△ 6.7	△ 20.0	13.3	40.0	46.7	20.0	53.3	26.7	6.7	66.7	26.7
輸送用機械器具	4	△ 75.0	△ 75.0	△ 75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0
その他の製造業	14	△ 28.6	7.1	△ 14.3	7.1	57.1	35.7	7.1	92.9	0.0	0.0	85.7	14.3
非製造業	249	△ 23.0	△ 24.2	△ 12.5	12.1	52.8	35.1	7.1	61.7	31.3	9.2	69.2	21.7
建設業	67	△ 1.5	△ 16.9	△ 9.2	15.2	68.2	16.7	10.8	61.5	27.7	12.3	66.2	21.5
情報通信業	23	0.0	△ 4.5	△ 4.5	13.0	73.9	13.0	9.1	77.3	13.6	9.1	77.3	13.6
卸売業	53	△ 41.5	△ 30.8	△ 23.1	7.5	43.4	49.1	3.8	61.5	34.6	3.8	69.2	26.9
小売業	31	△ 41.9	△ 40.0	△ 13.3	9.7	38.7	51.6	0.0	60.0	40.0	10.0	66.7	23.3
運輸業	18	△ 66.7	△ 50.0	△ 25.0	5.6	22.2	72.2	6.3	37.5	56.3	0.0	75.0	25.0
サービス業その他	57	△ 15.8	△ 18.2	△ 5.5	15.8	52.6	31.6	9.1	63.6	27.3	12.7	69.1	18.2
従業員規模別													
10人以下	38	△ 28.9	△ 13.5	△ 18.9	5.3	60.5	34.2	2.7	81.1	16.2	0.0	81.1	18.9
11～30人	112	△ 21.6	△ 27.5	△ 30.3	15.3	47.7	36.9	9.2	54.1	36.7	7.3	55.0	37.6
31～50人	48	△ 35.4	△ 29.2	△ 29.2	10.4	43.8	45.8	8.3	54.2	37.5	2.1	66.7	31.3
51～100人	65	△ 35.4	△ 26.2	△ 19.7	4.6	55.4	40.0	6.6	60.7	32.8	4.9	70.5	24.6
101～300人	47	△ 31.9	△ 27.7	△ 14.9	8.5	51.1	40.4	12.8	46.8	40.4	10.6	63.8	25.5
301人以上	50	△ 24.0	△ 12.5	6.3	14.0	48.0	38.0	8.3	70.8	20.8	18.8	68.8	12.5

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	2020年1～3月期の						2020年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	360	△ 21.9	△ 24.6	△ 26.8	△ 6.5	△ 4.0	△ 21.0	△ 4.1	19.0	△ 3.7	1.4
製造業	111	△ 34.2	△ 32.7	△ 37.0	△ 8.7	△ 2.9	△ 30.0	△ 5.5	17.6	△ 7.4	2.8
食料品	21	△ 52.4	△ 57.1	△ 52.6	△ 11.1	△ 14.3	△ 28.6	0.0	23.8	△ 14.3	△ 4.8
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	△ 25.0	33.3	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	0.0	△ 33.3	0.0	16.7	16.7	△ 16.7
化学・ゴム製品	7	△ 71.4	△ 71.4	△ 71.4	△ 14.3	33.3	△ 71.4	△ 14.3	0.0	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 80.0	△ 60.0	△ 70.0	△ 10.0	0.0	△ 70.0	△ 30.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 10.0
金属製品	14	△ 21.4	△ 15.4	△ 23.1	0.0	15.4	△ 23.1	0.0	15.4	0.0	15.4
一般機械器具	11	27.3	27.3	0.0	△ 18.2	0.0	9.1	△ 10.0	30.0	0.0	20.0
電気機械器具	15	△ 33.3	△ 33.3	△ 40.0	△ 16.7	△ 23.1	△ 40.0	6.7	42.9	△ 14.3	6.7
輸送用機械器具	4	0.0	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	△ 25.0	25.0	0.0	△ 25.0
その他の製造業	14	△ 28.6	△ 28.6	△ 50.0	0.0	△ 14.3	△ 21.4	△ 7.1	14.3	△ 14.3	0.0
非製造業	249	△ 16.5	△ 20.6	△ 22.1	△ 5.6	△ 4.5	△ 17.0	△ 3.4	19.7	△ 1.8	0.8
建設業	67	4.5	0.0	△ 14.9	△ 9.8	6.6	△ 6.1	1.7	29.2	3.4	0.0
情報通信業	23	4.3	△ 10.0	△ 4.5	9.5	△ 31.6	4.3	△ 4.8	15.8	0.0	13.0
卸売業	53	△ 32.1	△ 36.5	△ 34.7	△ 10.4	△ 6.7	△ 35.8	△ 11.3	1.9	3.8	3.8
小売業	31	△ 35.5	△ 38.7	△ 29.6	6.9	7.4	△ 25.8	0.0	16.1	△ 10.0	△ 9.7
運輸業	18	△ 61.1	△ 46.7	△ 52.9	△ 5.6	0.0	△ 44.4	△ 6.3	31.3	△ 30.0	△ 11.1
サービス業その他	57	△ 10.5	△ 12.7	△ 13.2	△ 9.1	△ 13.2	△ 7.1	△ 1.9	25.5	△ 4.0	3.6
従業員規模別											
10人以下	38	△ 39.5	△ 34.3	△ 25.7	△ 17.6	△ 11.4	△ 26.3	2.7	27.8	△ 9.1	△ 2.6
11～30人	112	△ 21.4	△ 26.0	△ 34.5	△ 17.1	0.0	△ 21.6	△ 2.8	24.3	△ 1.0	0.9
31～50人	48	△ 12.5	△ 15.2	△ 13.3	4.4	△ 6.8	△ 2.1	△ 10.9	13.0	△ 2.3	0.0
51～100人	65	△ 30.8	△ 35.5	△ 36.5	△ 1.6	3.4	△ 39.7	△ 6.6	12.9	△ 1.7	3.2
101～300人	47	△ 21.3	△ 22.2	△ 20.0	△ 6.5	△ 11.6	△ 19.1	△ 9.1	11.4	△ 14.3	8.7
301人以上	50	△ 8.0	△ 10.9	△ 15.6	8.9	△ 7.3	△ 12.0	2.1	20.8	0.0	△ 2.0

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	360	17.2	43.6	39.2	13.6	48.2	38.2	13.1	46.9	39.9
製造業	111	11.7	42.3	45.9	10.0	47.3	42.7	10.2	42.6	47.2
食料品	21	4.8	38.1	57.1	4.8	33.3	61.9	5.3	36.8	57.9
木材・木製品	5	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	6	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3
化学・ゴム製品	7	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4
鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	20.0	80.0	0.0	40.0	60.0	0.0	30.0	70.0
金属製品	14	14.3	50.0	35.7	7.7	69.2	23.1	15.4	46.2	38.5
一般機械器具	11	36.4	54.5	9.1	36.4	54.5	9.1	27.3	45.5	27.3
電気機械器具	15	6.7	53.3	40.0	6.7	53.3	40.0	6.7	46.7	46.7
輸送用機械器具	4	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0
その他の製造業	14	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	7.1	35.7	57.1
非製造業	249	19.7	44.2	36.1	15.4	48.7	36.0	14.5	48.9	36.6
建設業	67	26.9	50.7	22.4	20.0	60.0	20.0	17.9	49.3	32.8
情報通信業	23	26.1	52.2	21.7	15.0	60.0	25.0	18.2	59.1	22.7
卸売業	53	15.1	37.7	47.2	13.5	36.5	50.0	12.2	40.8	46.9
小売業	31	9.7	45.2	45.2	6.5	48.4	45.2	7.4	55.6	37.0
運輸業	18	5.6	27.8	66.7	13.3	26.7	60.0	11.8	23.5	64.7
サービス業その他	57	22.8	43.9	33.3	18.2	50.9	30.9	15.1	56.6	28.3
従業員規模別										
10人以下	38	7.9	44.7	47.4	5.7	54.3	40.0	8.6	57.1	34.3
11～30人	112	19.6	39.3	41.1	15.4	43.3	41.3	12.7	40.0	47.3
31～50人	48	22.9	41.7	35.4	19.6	45.7	34.8	22.2	42.2	35.6
51～100人	65	12.3	44.6	43.1	8.1	48.4	43.5	9.5	44.4	46.0
101～300人	47	19.1	40.4	40.4	15.6	46.7	37.8	13.3	53.3	33.3
301人以上	50	18.0	56.0	26.0	15.2	58.7	26.1	13.3	57.8	28.9

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	360	11.9	69.6	18.5	12.6	70.9	16.6	16.0	47.1	37.0	
業種別	製造業	111	9.6	72.1	18.3	10.5	76.2	13.3	11.8	46.4	41.8
	食料品	21	11.1	66.7	22.2	0.0	85.7	14.3	14.3	42.9	42.9
	木材・木製品	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	75.0	25.0	33.3	66.7	0.0	0.0	50.0	50.0
	印刷・同関連	6	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	16.7	33.3	50.0
	化学・ゴム製品	7	14.3	57.1	28.6	33.3	66.7	0.0	0.0	28.6	71.4
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	70.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	30.0	70.0
	金属製品	14	15.4	69.2	15.4	23.1	69.2	7.7	7.7	61.5	30.8
	一般機械器具	11	9.1	63.6	27.3	10.0	80.0	10.0	36.4	36.4	27.3
	電気機械器具	15	0.0	83.3	16.7	0.0	76.9	23.1	6.7	46.7	46.7
	輸送用機械器具	4	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
	その他の製造業	14	14.3	71.4	14.3	7.1	71.4	21.4	7.1	64.3	28.6
	非製造業	249	12.9	68.5	18.5	13.6	68.3	18.1	17.8	47.4	34.8
	建設業	67	8.2	73.8	18.0	19.7	67.2	13.1	21.2	51.5	27.3
情報通信業	23	14.3	81.0	4.8	0.0	68.4	31.6	21.7	60.9	17.4	
卸売業	53	10.4	68.8	20.8	8.9	75.6	15.6	13.2	37.7	49.1	
小売業	31	27.6	51.7	20.7	25.9	55.6	18.5	9.7	54.8	35.5	
運輸業	18	16.7	61.1	22.2	18.8	62.5	18.8	11.1	33.3	55.6	
サービス業その他	57	10.9	69.1	20.0	7.5	71.7	20.8	23.2	46.4	30.4	
従業員規模別	10人以下	38	2.9	76.5	20.6	8.6	71.4	20.0	5.3	63.2	31.6
	11～30人	112	8.6	65.7	25.7	19.0	61.9	19.0	18.0	42.3	39.6
	31～50人	48	17.8	68.9	13.3	6.8	79.5	13.6	22.9	52.1	25.0
	51～100人	65	14.8	68.9	16.4	13.8	75.9	10.3	9.5	41.3	49.2
	101～300人	47	15.2	63.0	21.7	7.0	74.4	18.6	19.1	42.6	38.3
	301人以上	50	13.3	82.2	4.4	9.8	73.2	17.1	18.0	52.0	30.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	360	9.3	77.3	13.4	25.9	67.1	6.9	8.9	78.6	12.5	9.6	82.2	8.2	
業種別	製造業	111	7.3	79.8	12.8	24.1	69.4	6.5	8.3	75.9	15.7	11.9	78.9	9.2
	食料品	21	9.5	81.0	9.5	23.8	76.2	0.0	0.0	85.7	14.3	4.8	85.7	9.5
	木材・木製品	5	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	6	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7
	化学・ゴム製品	7	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	50.0	40.0	20.0	40.0	40.0	10.0	60.0	30.0	0.0	90.0	10.0
	金属製品	14	15.4	69.2	15.4	23.1	69.2	7.7	15.4	69.2	15.4	30.8	53.8	15.4
	一般機械器具	11	10.0	70.0	20.0	30.0	70.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0
	電気機械器具	15	13.3	80.0	6.7	42.9	57.1	0.0	7.1	71.4	21.4	13.3	80.0	6.7
	輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	その他の製造業	14	0.0	92.9	7.1	21.4	71.4	7.1	7.1	71.4	21.4	14.3	71.4	14.3
	非製造業	249	10.2	76.2	13.6	26.8	66.1	7.1	9.1	79.9	11.0	8.6	83.7	7.8
	建設業	67	6.7	88.3	5.0	29.2	70.8	0.0	6.9	89.7	3.4	6.2	87.7	6.2
情報通信業	23	0.0	95.2	4.8	15.8	84.2	0.0	0.0	100.0	0.0	13.0	87.0	0.0	
卸売業	53	11.3	66.0	22.6	17.0	67.9	15.1	13.5	76.9	9.6	9.4	84.9	5.7	
小売業	31	16.1	67.7	16.1	25.8	64.5	9.7	13.3	63.3	23.3	9.7	71.0	19.4	
運輸業	18	12.5	68.8	18.8	43.8	43.8	12.5	0.0	70.0	30.0	0.0	88.9	11.1	
サービス業その他	57	13.0	72.2	14.8	32.7	60.0	7.3	10.0	76.0	14.0	10.9	81.8	7.3	
従業員規模別	10人以下	38	10.8	81.1	8.1	30.6	66.7	2.8	9.1	72.7	18.2	7.9	81.6	10.5
	11～30人	112	11.9	73.4	14.7	30.6	63.1	6.3	11.4	76.2	12.4	8.0	84.8	7.1
	31～50人	48	8.7	71.7	19.6	21.7	69.6	8.7	11.4	75.0	13.6	8.7	82.6	8.7
	51～100人	65	6.6	80.3	13.1	22.6	67.7	9.7	8.5	81.4	10.2	9.7	83.9	6.5
	101～300人	47	9.1	72.7	18.2	22.7	65.9	11.4	2.4	81.0	16.7	21.7	65.2	13.0
	301人以上	50	6.4	89.4	4.3	22.9	75.0	2.1	6.8	86.4	6.8	4.0	90.0	6.0

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	360	43.5	21.0	27.8	34.7	3.7	46.3	32.4	6.8	4.3
製造業	111	48.1	18.5	33.3	29.6	2.8	42.6	38.0	7.4	4.6
食料品	21	47.6	9.5	38.1	52.4	0.0	47.6	61.9	9.5	4.8
木材・木製品	5	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
印刷・同関連	6	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	7	71.4	28.6	71.4	57.1	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	60.0	30.0	20.0	40.0	0.0	60.0	40.0	10.0	10.0
金属製品	14	35.7	21.4	28.6	14.3	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0
一般機械器具	11	33.3	0.0	11.1	22.2	0.0	44.4	22.2	0.0	0.0
電気機械器具	15	53.3	26.7	40.0	33.3	6.7	33.3	33.3	13.3	13.3
輸送用機械器具	4	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	14	50.0	14.3	35.7	14.3	7.1	50.0	21.4	7.1	0.0
非製造業	249	41.4	22.1	25.4	36.9	4.1	48.0	29.9	6.6	4.1
建設業	67	30.8	9.2	30.8	23.1	1.5	60.0	27.7	9.2	1.5
情報通信業	23	34.8	26.1	8.7	26.1	0.0	39.1	4.3	8.7	0.0
卸売業	53	50.0	42.3	25.0	36.5	15.4	26.9	53.8	5.8	0.0
小売業	31	63.3	30.0	20.0	43.3	0.0	53.3	23.3	13.3	6.7
運輸業	18	66.7	16.7	50.0	61.1	0.0	38.9	38.9	0.0	22.2
サービス業その他	57	28.6	14.3	21.4	46.4	1.8	57.1	21.4	1.8	5.4
従業員規模別										
10人以下	38	51.4	20.0	40.0	31.4	2.9	34.3	48.6	25.7	2.9
11～30人	112	43.1	22.0	32.1	29.4	4.6	44.0	43.1	7.3	7.3
31～50人	48	34.0	17.0	17.0	34.0	4.3	40.4	23.4	2.1	2.1
51～100人	65	47.7	24.6	30.8	40.0	6.2	46.2	26.2	6.2	3.1
101～300人	47	50.0	26.1	13.0	45.7	2.2	52.2	17.4	4.3	2.2
301人以上	50	36.0	14.0	30.0	32.0	0.0	60.0	28.0	0.0	4.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	360	9.4	1.7	2.8	2.8	20.5	14.5	4.0	12.2	6.8
製造業	111	14.8	1.9	4.6	3.7	13.9	16.7	8.3	13.0	7.4
食料品	21	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	9.5	14.3	0.0	9.5
木材・木製品	5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0
金属製品	14	28.6	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1
一般機械器具	11	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	22.2	0.0
電気機械器具	15	26.7	0.0	13.3	6.7	13.3	20.0	20.0	20.0	13.3
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0
その他の製造業	14	21.4	7.1	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1
非製造業	249	7.0	1.6	2.0	2.5	23.4	13.5	2.0	11.9	6.6
建設業	67	7.7	0.0	3.1	1.5	12.3	18.5	0.0	10.8	6.2
情報通信業	23	4.3	0.0	0.0	0.0	34.8	26.1	0.0	8.7	4.3
卸売業	53	5.8	1.9	0.0	1.9	28.8	5.8	7.7	11.5	5.8
小売業	31	6.7	3.3	6.7	6.7	33.3	10.0	0.0	6.7	0.0
運輸業	18	11.1	5.6	5.6	5.6	11.1	0.0	5.6	11.1	0.0
サービス業その他	57	7.1	1.8	0.0	1.8	25.0	16.1	0.0	17.9	14.3
従業員規模別										
10人以下	38	11.4	2.9	5.7	2.9	31.4	2.9	2.9	20.0	11.4
11～30人	112	11.9	1.8	2.8	3.7	13.8	15.6	5.5	14.7	6.4
31～50人	48	6.4	2.1	4.3	2.1	25.5	17.0	4.3	8.5	10.6
51～100人	65	10.8	1.5	3.1	4.6	20.0	20.0	3.1	13.8	3.1
101～300人	47	8.7	2.2	0.0	0.0	21.7	19.6	0.0	13.0	4.3
301人以上	50	4.0	0.0	2.0	2.0	22.0	6.0	6.0	2.0	8.0

④ BCPに関する調査

BCPの策定状況

(単位：%)

	回答数	策定済み	策定中	策定したいが、 未着手	策定しておらず、 今後も策定する 予定はない	
全体	360	23.4	20.8	40.0	15.8	
業 種 別	製造業	111	24.1	19.4	42.6	13.9
	食料品	21	19.0	4.8	47.6	28.6
	木材・木製品	5	0.0	25.0	0.0	75.0
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	25.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	6	33.3	33.3	16.7	16.7
	化学・ゴム製品	7	14.3	42.9	42.9	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	40.0	20.0	40.0	0.0
	金属製品	14	35.7	14.3	42.9	7.1
	一般機械器具	11	10.0	30.0	40.0	20.0
	電気機械器具	15	40.0	13.3	40.0	6.7
	輸送用機械器具	4	0.0	25.0	75.0	0.0
	その他の製造業	14	15.4	23.1	53.8	7.7
	非製造業	249	23.1	21.5	38.9	16.6
	建設業	67	28.4	17.9	37.3	16.4
情報通信業	23	36.4	31.8	13.6	18.2	
卸売業	53	25.0	19.2	46.2	9.6	
小売業	31	19.4	25.8	41.9	12.9	
運輸業	18	22.2	11.1	44.4	22.2	
サービス業その他	57	12.3	24.6	40.4	22.8	
従 業 員 規 模 別	10人以下	38	5.4	13.5	32.4	48.6
	11～30人	112	14.4	19.8	47.7	18.0
	31～50人	48	23.9	17.4	45.7	13.0
	51～100人	65	26.2	18.5	41.5	13.8
	101～300人	47	21.7	26.1	50.0	2.2
301人以上	50	54.0	30.0	12.0	4.0	

BCPを策定していない理由

	回答数	策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材が確保できない	策定する費用が確保できない	自社のみ策定しても効果が期待できない	費用対効果が期待できない
全体	189	52.9	34.4	22.2	19.6	15.3
業種別						
製造業	55	50.9	40.0	21.8	20.0	14.5
食料品	15	53.3	40.0	26.7	20.0	26.7
木材・木製品	3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
化学・ゴム製品	3	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
金属製品	5	80.0	40.0	0.0	60.0	40.0
一般機械器具	5	40.0	60.0	0.0	0.0	20.0
電気機械器具	6	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
その他の製造業	8	25.0	50.0	37.5	12.5	0.0
非製造業	134	53.7	32.1	22.4	19.4	15.7
建設業	35	60.0	22.9	20.0	22.9	25.7
情報通信業	7	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3
卸売業	29	58.6	27.6	13.8	20.7	10.3
小売業	17	47.1	41.2	41.2	17.6	11.8
運輸業	12	50.0	50.0	33.3	41.7	33.3
サービス業その他	34	55.9	38.2	17.6	11.8	5.9
従業員規模別						
10人以下	30	50.0	26.7	43.3	26.7	20.0
11～30人	70	52.9	40.0	18.6	12.9	8.6
31～50人	25	40.0	32.0	16.0	20.0	12.0
51～100人	35	62.9	28.6	20.0	25.7	28.6
101～300人	21	52.4	33.3	9.5	19.0	14.3
301人以上	8	62.5	50.0	37.5	25.0	12.5

BCPを策定していない理由

	回答数	実践的に使える計画にすることが難しい	顧客・取引先から要請されていない	策定に際して相談窓口が分からない	必要性を感じない	BCPを知らなかった	その他
全体	189	38.6	16.4	7.4	4.8	5.3	4.2
業種別							
製造業	55	41.8	18.2	7.3	1.8	5.5	5.5
食料品	15	40.0	20.0	20.0	0.0	13.3	13.3
木材・木製品	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	5	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
電気機械器具	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の製造業	8	50.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0
非製造業	134	37.3	15.7	7.5	6.0	5.2	3.7
建設業	35	40.0	22.9	5.7	2.9	2.9	2.9
情報通信業	7	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0
卸売業	29	44.8	13.8	10.3	0.0	6.9	10.3
小売業	17	29.4	23.5	11.8	0.0	11.8	0.0
運輸業	12	58.3	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0
サービス業その他	34	29.4	0.0	8.8	11.8	2.9	2.9
従業員規模別							
10人以下	30	33.3	6.7	13.3	10.0	16.7	0.0
11～30人	70	35.7	22.9	8.6	2.9	5.7	5.7
31～50人	25	36.0	24.0	8.0	12.0	0.0	4.0
51～100人	35	51.4	11.4	2.9	2.9	2.9	5.7
101～300人	21	42.9	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0
301人以上	8	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5

行政に期待する支援

	回答数	勉強会等の 創設・運営	国や自治体、商工団 体等によるノウハウ の支援・相談	BCPを策定した企 業への税制優遇措置 を行う制度	自組織の業種に即し たガイドライン等の 例示	行政や業界団体の窓 口の相談	BCPに関する 専門家派遣	他の企業・団体等と の情報交換の 場の提供	その他
全体	360	35.3	36.7	36.4	37.1	15.4	12.6	12.2	5.2
製造業	111	33.3	41.4	37.9	36.8	12.6	11.5	18.4	4.6
食料品	21	28.6	35.7	35.7	42.9	21.4	0.0	21.4	21.4
木材・木製品	5	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	40.0	20.0	60.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0
化学・ゴム製品	7	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	37.5	37.5	50.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0
金属製品	14	33.3	50.0	50.0	41.7	0.0	16.7	8.3	0.0
一般機械器具	11	37.5	75.0	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0
電気機械器具	15	0.0	33.3	41.7	58.3	8.3	8.3	8.3	8.3
輸送用機械器具	4	66.7	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
その他の製造業	14	21.4	42.9	21.4	28.6	7.1	14.3	42.9	0.0
非製造業	249	36.2	34.7	35.7	37.2	16.6	13.1	9.5	5.5
建設業	67	34.5	34.5	36.2	34.5	6.9	8.6	10.3	5.2
情報通信業	23	33.3	60.0	66.7	33.3	26.7	26.7	26.7	0.0
卸売業	53	42.9	35.7	26.2	45.2	23.8	9.5	2.4	4.8
小売業	31	27.3	27.3	40.9	31.8	22.7	27.3	18.2	0.0
運輸業	18	52.9	29.4	35.3	29.4	29.4	17.6	11.8	5.9
サービス業その他	57	31.1	31.1	31.1	40.0	11.1	8.9	4.4	11.1
従業員規模別									
10人以下	38	33.3	40.7	29.6	33.3	25.9	0.0	11.1	3.7
11～30人	112	30.5	40.0	44.2	34.7	13.7	12.6	11.6	4.2
31～50人	48	30.0	27.5	25.0	37.5	10.0	20.0	7.5	5.0
51～100人	65	48.1	38.5	32.7	38.5	15.4	13.5	13.5	5.8
101～300人	47	47.2	38.9	36.1	41.7	19.4	16.7	11.1	5.6
301人以上	50	25.0	30.6	38.9	38.9	13.9	8.3	19.4	8.3

(2) 記述回答

① その他の経営上の問題点

自由回答
税負担、新型コロナウイルスによる客減少（食料品）
設備老朽化（印刷同関連）
新型コロナウイルス（金属製品）
新型コロナウイルスによる製造への影響、新型コロナウイルスによる影響を懸念（電気機械器具）
重油価格の変動（その他製造業）
競争激化、人材不足、若手人材の確保（建設業）
従業員の年齢構成が悪い、技術の承継（卸売業）
仕入れ商品の不足、新型コロナウイルス、施設の老朽化、競合他社の増加、道路占用料、社員教育（サービス業その他）

② BCPを策定しない理由

自由回答
考えている暇がない（食料品）
日々の忙しく、そのような時間を充てられない（輸送用機械器具）
なにから始めていいのかわからない（建設業）
支店のため、本年中に着手予定、時間をかけて作成していく予定（卸売業）
緊急連絡網は整備している（サービス業その他）

③ 行政に期待する支援

自由回答
被災後の支援の充実、自治体・企業の役割分担を明確にしてほしい（食料品）
県や市にBCPまたはBCMSを認定する制度（電気機械器具）
BCPの取組みに対する人的対応支援（建設業）
設備投資等への支援（サービス業その他）